

## 世界文化遺産の問題点：東南アジアを中心に

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/23770">http://hdl.handle.net/2297/23770</a>

# 世界文化遺産の問題点 —東南アジアを中心に—

坂井 隆（国立台湾大学芸術史研究所）

- 1 論及課題と世界文化遺産登録の現状
- 2 プレア・ヴィヘール Preah Vihear：所有権問題
- 3 ボロブドゥール Borobudur とジョージタウン Gerogetown：宗教問題
- 4 ミソン My Son：少数民族問題
- 5 小結

## 1 論及課題と世界文化遺産登録の現状

世界遺産は、1972年にユネスコで決議された世界文化・自然遺産の保護に関する国際条約に基づいて、同条約批准国が保護している遺産を「人類共有の財産」として登録しているものである。2009年末現在ユネスコ加盟国の中で186カ国が、同条約を批准している。現在世界のほとんどの地域で共通認識されたコンセプトと言え、多くの登録遺産は国際的な認知度を上げたことにより外国からの観光対象地になった場合が多い。

この「人類共有の財産」という概念は理想的なものであり、他国の文化自然遺産について、世界遺産登録により初めて認識されることは多い。特に「危機遺産」という指定も含めて将来的な保護進展の可能性を考えれば、大きな意義のある制度であることは確かである。しかし世界遺産には、少なからず問題点があることを忘れてはならない。その問題点の克服がなされなければ、この国際的枠組みそのものが揺らぐ可能性もあろう。

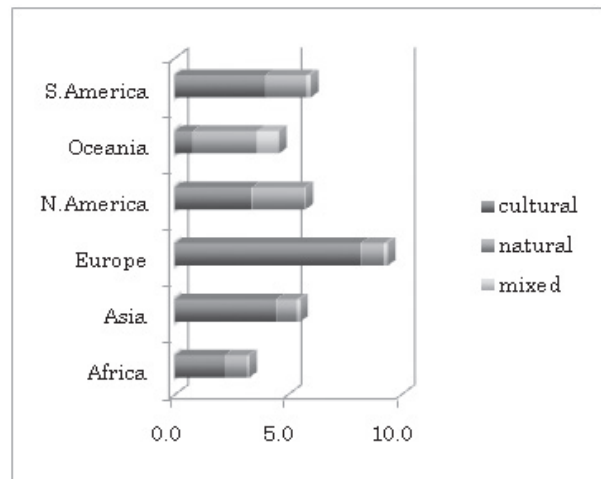
かつて筆者は東南アジアの文化複合状況を理解する鍵として世界遺産に言及したことがある（坂井2007）。そこでは論じきれなかった世界文化遺産の問題点について、本稿では東南アジア地域を対象にまとめてみたい。

まず、世界遺産全体の状況を概観してみよう。2009年末現在の登録遺産総数は、919件（文化遺産709件、自然遺産185件、複合遺産25件）である。ただそれらは批准国全体からではなく、8割ほどの150カ国に限られている。東南アジアの批准国の中ではミャンマーに登録遺産がない<sup>1</sup>。

そして最も大きな問題は、登録遺産特に文化遺産の分布に、分布図（世界遺産総合研究所2006）などからも明らかなように地域的に大きな偏りがある点であ

る。文化遺産総数の半数近くの353件が、ヨーロッパのものである。これは2位のアジアの175件の倍以上の数である。ヨーロッパの登録国数は43であり、地域ごとでは最大である。しかし面積を見れば、ヨーロッパはオセアニアと同程度で、他の地域より狭いことは確かである。

これを国ごとの平均（グラフ1）を見れば、極めて不自然な状態が明らかになる。



グラフ1 国別世界遺産平均登録数

同じように文化遺産の割合が大きいアジア・アフリカと比較すれば、ヨーロッパ各国の平均登録遺産数8.2件は、アジア4.5件の2倍弱で、アフリカ2.2件はその4分の1程度にすぎない。人類の歴史の歩みには、本来的に偏りが無いはずである。にもかかわらずこのような大差が出ていることは、その登録に至る過程に問題があると言わざるを得ない。

登録までには、批准各国はまず国内登録リスト tentative list に要登録遺産候補をのせる。その中からユネスコの世界遺産委員会は、ICOMOSなどの諮問国際機関<sup>2</sup>に諮問する。そこでは決められている基準（文

化遺産 6、自然遺産 4) に基づいて妥当性が検討され、その報告からの世界遺産委員会の議決によって登録が決定される仕組みである。

特に文化遺産の場合、真実性 authenticity や完全性 integrity が重視される。これらの概念は ICOMOS の出発点であるヨーロッパの石造遺産に由来するものであり、木造など他の素材の遺産については本来的には完全に適合させることは難しい。

その結果、国別の文化遺産数を見れば 10 件以上の登録はアフリカにはなく、アジアでは中国・インド・イラン・日本だけなのに対し、ヨーロッパでは 12 カ国に及ぶ。中でもイタリア 41 件・スペイン 36 件・ドイツ 31 件・フランス 30 件という数字は、他の多数登録国を見るとアジアの中国 27 件・インド 22 件そして北アメリカ (含む中米) のメキシコ 25 件と比べても異常に高い集中度である。

近年、ユネスコは新しい登録には厳格な姿勢で望むと言われるが、現状のままでの固定化では不公平感の解消には繋がらないことは確かである。

その点でもう一つの問題点は、条約批准国による申請という方法である。国ごとの申請に問題があることは、エルサレムがヨルダンの申請として別格扱いされ

ていることに端的に現れている。本来的にエルサレムの世界遺産としての価値は、ヨルダンや実効支配しているイスラエルの 2 カ国のみによって決められるものではない。しかし批准国による申請という方式にこだわったため、ヨルダンの申請を拒絶することはできず、また実際の支配状況よりヨルダン自体の遺産の枠にも入れることはできなかった。

もちろん実際の保存活動は、実効支配する所在国に大きく依存せざるをえない。文化政策に大きく予算を避けない発展途上国の現状を見るなら、申請数は多くはならない。そしてそのために登録数の偏在が起きてしまっている。

このように世界文化遺産登録の現状は、決して良い状態であるとは言えない。以下、東南アジア地域での現状を問題ごとに見て行きたい (図 1)。

なお東南アジア地域の登録遺産総数は 29 件 (文化遺産 17 件、自然遺産 12 件) であり、他地域に比べ自然遺産の割合が多い。

## 2 プレア・ヴィヘール Preah Vihear : 所有権問題

プレア・ヴィヘール (タイ名カオ・プラ・ヴィハーン Khao Phra Viharn) は 2008 年に次章で述べるジョー



図1 東南アジアの世界文化遺産



写真1 プレア・ヴィヘール全景



写真2 放置された内戦時代の砲

ジタウンなどと共に登録され、東南アジアでも最も新しい世界文化遺産の一つである。カンボジアではアンコール遺跡群に次いで、2番目の世界遺産となった。

この10～12世紀にアンコール王朝によって築造されたヒンドゥ寺院遺跡は、アンコール・ワットなどのピラミッド型寺院とは異なった形状で、連続して高まるテラスをなしている（写真1）。同様の形状のものには、ラオスの2番目の世界文化遺産であるワット・プー Wat Phou などがある。

ワット・プーはメコン川右岸に接する聖山リンガパルヴァータ Lingaparvata (1408m) の信仰から誕生したが、この聖山の西に東西方向にダンレック Dangrek 山脈が延びている。ダンレック山脈は、カンボジア北部とタイ北東部南側の境界にあっている。断層活動で誕生したこの山脈のタイ側は緩斜面だが、カンボジア側は急勾配の崖をなす箇所が多い。

プレア・ヴィヘールはこの山脈でも、タイ側から延びた三角形の斜面の頂点（海拔 657m）がオーバーハングしてカンボジア側に突き出るといふ、地形が劇的に変化する場所に位置している。この遺跡は北のタイ側の低位置から、石敷参道と5カ所の門で徐々に高まる4段のテラスを形成（主軸全長約 800m）する。聖域として重要建物がある最上段のテラス端部は急崖の頂部にあたり、そこからはカンボジア平原への抜群の眺望が得られる。最盛期のアンコール帝国は、タイ北東部から中部までを領域に含んでいた。現在でもタイ北東部にはピマイ Phimai など少なからぬアンコール寺院跡が残されており、またクメール黒釉陶器の生産地も発見されている。即ちプレア・ヴィヘールは、同じアンコール帝国内であった現在のタイ北東部側の高所



写真3 地雷原の注意

から、王都アンコール方向を遙拝する位置に築造された寺院と考えられる。

この遺跡でまず大きな問題になったのは、この場所が内戦時にカンボジア平原を見下ろす軍事拠点として絶好の地形をなしていることだった。そのため現在でも内戦時に使用された砲が寺院境内に残されており（写真2）、また周辺に設けられた地雷原もそのまま放置されている（写真3）。1990年の内戦終結により、そのような直接の危険状態は解決し、98年には一般及び外国人観光客にも公開されるようになった。

しかしもっと重大な問題が世界遺産登録を機に、火を噴いている。それはカンボジアとタイのこの遺跡の所有権をめぐる争いである。この寺院本体はカンボジア領内になっているにも関わらず、すぐ北側のタイ領内からしか入場できない状態に、それは端的に現れている。

現在第1テラスに入る北参道階段手前に、カンボジア側のゲートがある。その北側が徒歩での横断が必要な国境の空白地帯で、さらに北側の自動車道路の終

点にタイ側のゲートが設けられている。カンボジア側平地から寺院最上段へは急斜面のため登ることはできず、また東側から第1テラスの門に直登する東参道は地雷原になったままのため進入不可能である<sup>13</sup>。そこで見学者はタイ側から国境を超えてカンボジア領になる北参道階段に向かわねば、寺院境内に行くことはできない。

そのような現状は、長い歴史的背景のもとで形成された。

アンコール帝国の最盛期が過ぎた13世紀、タイ民族は雲南地方から南下を始めた。そしてアンコール領内に形成されたタイ民族の諸王国の中で最も勢力をもったのが、チャオプラヤ Chaophraya 川下流のアユタヤ Ayutthaya だった。アユタヤは15世紀中葉までに数回アンコール王都を攻撃し、遂に王都が放棄されるに至った。以後トンレサップ Tonle Sap 湖南部のプノンペン Phnom Penh 周辺への遷都がなされ、カンボジア王国の勢力は常にタイ及び後にはベトナムに圧迫され続けた。

後述の遺跡開放以後、初めてガイドブックを著したヴィットリオ・ロベータ Vittorio Roveda によれば、以後の経過は次の通りである (Roveda2000)。

19世紀後半のフランス植民地時代までに、アンコールを含むカンボジア北西側はタイ領内に組み込まれる。しかしフランス領インドシナ連邦形成に伴い、フランスはタイと国境をめぐる衝突を起こした。その結果1904年、フランスとタイはダンレック山脈を国境とする協定を結んだ。具体的な国境線の確定は必ずしも明確ではなかったが、1940年にタイ政府はプレア・ヴィヘールを自国の遺跡に指定した。ところが2年後この地域のヘゲモニーを握った日本の主導により、プレア・ヴィヘールのフランス領への組み入れが決められる。戦後も続いたフランスの主張は、独立後のカンボジアにも引き継がれた。実効支配を続けるタイに対して、カンボジアは1959年にハーグ国際司法裁判所に領有権を提訴する。同裁判所が62年にプレア・ヴィヘールが1904年協定を下にカンボジア領であることを決議すると、当然ながらタイとカンボジアの外交関係は冷却した。そして75年のクメール・ルージュ政権成立以後、ここは地雷原となった。結局、長い閉鎖期間を経たカンボジア内戦終結後の98年、ようやくプレア・ヴィヘールはタイ側からしか入れないカンボ

ジア領寺院として公開されるに至った。

その後上記のような実態のもとでプレア・ヴィヘールの公開は継続された<sup>4</sup>が、カンボジアが単独で世界遺産への申請へ行ったことで、事態は一変した。タイとしては自国の遺跡として登録してあることも含めて、カンボジアとの共同申請を検討していたのである。カンボジアの単独申請とユネスコによる2008年の世界遺産登録は、ただちに政治問題に発展した。両国の関係は急速に悪化し、そして遂に2008年10月と09年4月には駐屯していた両国軍隊の間で死者をもたらす武力衝突が2回発生したのである。以後、現在までこの遺跡は、両国国境紛争のシンボルとして極めて危険な状態にある。

両国政府のいずれも、フランス植民地時代以来ほとんど修復がなされていないこの遺跡に対して、これ以上の物理的な損傷は望んでいない。そのため遺跡そのものの破壊はなされていないが、実態としては世界遺産登録を契機に事実上見学ができないことになってしまった。

このようなプレア・ヴィヘールの現状について、ユネスコは公的な見解は出していない。遺跡そのものへのダメージがないため、アンコールがかつてそうであった「危機遺産」にも指定されていない。これは極めて不可解な状態と言える。世界遺産登録そのものが、「人類共有の財産」どころか、遺跡自体の立地と直接関係する隣接国どうしの合意すら不可能な状態にしてしまったことになる。

文化遺産とは、本来的に民族文化あるいは民族自覚と深い関係にある。カンボジアで考えるなら、内戦期間中に対立した3派の旗がいずれもアンコール・ワットを基本にしていたことを忘れてはならない。政治的主張の相違に関わらず、民族的にはアンコール・ワットを象徴とすることをいずれも唱えていたのである。内戦終結後、タイの歌手が「アンコール・ワットはタイの遺跡」と述べたとのデマが、反タイ暴動をカンボジアに引き起こしたことがあった。タイは19世紀にアンコール地方をカンボジアから奪ったことがあり、それがこのようなデマ発言を信じさせる社会的背景を形成したと言える。

前述のようにアンコール帝国の遺跡は、ピマイなどタイ東北部に数多く残っている。またタイ中北部のスコータイ Sukhothai はタイ民族の早期王国王都の一つ

だが、もともとはアンコール帝国の地方都市であり、スコタイ以来アンコール様式塔はタイの寺院建築の中に大きな要素を占めるようになった。

そのようにアンコール文化はタイ文化と深い関係にあるが、現在のタイ領内のアンコール帝国が築いた文化遺産をカンボジアの文化遺産とすることはもちろんできない。世界遺産の登録制度は、世界遺産条約批准各国による申請を前提としている。その前提に立てば、国境外のものとは当該国と共同以外申請はできない。逆に単独申請であれば、あくまで国境線内が指定範囲になる。

そのため指定範囲外の外国からしか入れない遺産という、極めて不自然な状態がカンボジア単独申請の承認により発生したことになる。これはタイ側に存在する入り口での乱開発の可能性を不問にしたのみか、タイ側の関連遺跡の保存についても無視したことになる。

そのように、2008年のプレア・ヴィヘールの世界遺産登録は、この文化遺産そのものの保存・活用にとって決して良い結果をもたらしていない。

### 3 ボロブドゥール Borobudur と ジョージタウン Gerogetown : 宗教問題

世界最大の単一仏教遺跡として有名なボロブドゥールはインドネシアを代表する世界遺産である。ジャワ島中部のクドゥ Kedu 平原に位置するこの階段式ピラミッド遺跡(写真4)は、在来の山岳信仰とスリランカ伝来の仏教思想(大乘仏教の華嚴経と初期密教)が融合した<sup>5</sup>ものである。後にはバガンやアンコールなど他の東南アジアの建築にも大きな影響を及ぼすと共に、インドやスリランカなどにも例を全く見ない一大

モニュメントである(千原1982)。

ボロブドゥールはユネスコと深い関係がある。1973年から83年まで実施された第2回修復(写真5)は、世界遺産条約決議直後のユネスコが主唱して実施されたのである。その修復成果が大きな要因となって、89年には同時期のヒンドゥ寺院であるプランバナン Prambanan、そしてジャワ原人発見地のサンギラン Sangiran と共にインドネシアで最初の世界遺産に登録された。

そこに至る修復史を概観してみよう。

8世紀中葉から9世紀前半にかけて築造されたこの遺跡は、10世紀に起きた火山噴火によりジャワ島の政治的中心が中部から東部に移ってからほとんど忘れられた存在になっていた。そして1814年、一時的にジャワ島を支配したイギリスの副総督ラッフルズ T. S. Raffles が再発見した時、その表面の多くは土砂や樹木に覆われていた。

まもなくジャワ島の支配者に復帰したオランダは、当初ボロブドゥールに対して学術的な関心はほとんど示さず、最上部ストウーパの破壊など宝探しの興味を持っていたに過ぎない。ようやく1873年になって、始めて写真撮影と学術的報告が刊行された。その結果、再発見以来の表面露出が降雨による内部の土砂流出、そして石積み構造の不安定化を引き起こしていることが明らかになった。

オランダ植民地政府は、1890年になってボロブドゥールの保存対策を検討するようになった。そして1907年最初の修復作業がファン・エルプ van Erp 技師によって開始され、それは11年まで継続した<sup>6</sup>。ファン・エルプによる修復の主な対象は、直接雨水の大きな影響を受けていた上面であった。多くの釣り鐘状ス



写真4 ボロブドゥール全景



写真5 ユネスコのボロブドゥール修復

トウパが3段に並ぶ上面は立つことができないほど歪んだ箇所もあったが、水平に近い状態に復元された。また併せて学術的調査もなされ、本格的な報告書も刊行されている。

しかしこの時の修復で雨水対策がなされたのは、上面だけだった。多数のレリーフパネルで覆われた5段の側面はほとんど手つかずで残されたのである。上面のみの修復では不十分であったことは、1920年代後半には植民地政府によって認識された。だがその実現には長い時間を要した。

第2次大戦中の日本軍占領を経て、45年インドネシアは独立を宣言した。オランダとの独立戦争中の48年、早くも独立インドネシア政府はボロブドゥールの崩壊可能性調査のためインドへ専門家派遣を求めた。そして55年にはユネスコに修復援助を求め、60年には危機段階にあることを表明すると共に、その3年後には自力で初歩的な修復活動を開始した。

ここでの崩壊危機とは、オランダが対策を施さなかった側面での土砂流出とそれによる石積み構造の崩壊、そしてレリーフのカビによる長期的破損である。スカルノ政権からスハルト政権への交替に伴う政治経済の大混乱を経て、ようやく70年、ユネスコはボロブドゥール修復のための国際会議を実施し、73年の修復作業開始へと繋がった。

つまりユネスコにとってボロブドゥール修復は、64-68年に実施されたエジプトのアブー・シンベル Abu Simbel 寺院の移築に次いだ国際的な文化遺産修復事業であり、世界遺産条約の締結へ続く路線を決定付けたものと言える。

この第2次修復では、全ての石が一度取り外されて内部の排水対策が本格的になされた後に、再度石が積み直された。その際、徹底的なカビ対策も施された。この十年間に及ぶ第2次修復でさらに大きな成果は、インドネシア人の修復専門家が養成されたことである。この面での発展については次に述べる爆破事件で破壊された上面のストウパの修復をインドネシア人のみで行えたこと、そして90年代以降実施されたアンコールの国際的な修復活動においてもインドネシア専門家たちが参加したこと<sup>7</sup>が語られている。

しかしこの第2次修復が完了した2年後の85年、突如、上面の数基のストウパが爆破された。爆破自体は小規模なものだったが、国際協力で修復したばかり



写真6 爆破事件実行犯恩赦運動の報道 (Gatra98年6月20日)

りのボロブドゥールに対する破壊行為がインドネシア人自身によってなされたのである。

ボロブドゥールは言うまでもなく、仏教遺跡である。しかし現在、インドネシアに仏教徒はほとんど存在しない。9割はイスラーム教徒であり、総人口の2%程度のバリ Bali 島住民は土着化したヒンドゥ教徒である。僅かに都市在住の華人の一部がボロブドゥールをも崇拜対象とする仏教徒だが、極めて少数派である。修復時にインドネシア政府が唱えた「全ての宗教信徒にとつての瞑想場」という考えはあくまでユネスコ向けの言葉であって、国民の共通認識ではなかった。

より重要なことは、ボロブドゥールが存在する地域の住民には仏教徒がほぼ皆無だったことである。彼らにとってボロブドゥールとは、土産物を買ってくれる多くの観光客が来る場所だった。彼らは毎日ボロブドゥールのあちこちで観光客に安価な土産物売ること生活しており、そこは仕事の間所ではあっても祈りの場所ではなかった。

修復直後、その状態は一変する。ボロブドゥール本体を含む広大な地域が遺跡公園地として柵で囲われることになった。少なからぬ住民の土地が強制的に買い上げられ、住民がそこに入ることはできなくなった。

そして内部への入場は高額な入場料を払う観光客のみが可能となり、また入場料収入を元にした遺跡公園の運営は民間会社に委託された。この会社が設けた柵外の土産物ブースに入所するには、当然のように特別な経費が必要となる。そしてこれらの遺跡公園整備<sup>8</sup>はユネスコではなく、日本のODAによってなされた。土地買収代金は実際には払われることが少なかったようであり、公園運営会社の経営者は政権との癒着が噂された。

そのような中で爆破事件が起きたのである。犯人はスハルト政権に異議を唱えるイスラーム教徒の一派で、直接住民の共犯者はいなかったようだ。しかし以上のような背景があっただけに、犯人に対する感情は否定的なものはほとんどなかった。行為は別にしても動機には賛同することが多かったと言える。実際スハ

ルト政権が倒壊した98年には、この爆破実行犯に対する赦免運動が起きている(写真6 坂井1999)。そこには89年に世界遺産になったことの影響は、ほとんど感じられない。

そしてその後も実行には至っていないが、ボロブドゥールは数回爆破対象になっている。いずれも現政権に対する反対派が、象徴的な行為として計画したようである。

そのようなボロブドゥールに対する破壊的な動きの主な原因は、やはりここが「死んだ遺跡」でしかなく、大多数のインドネシア人特に地元住民の心情とは直接繋がっていないことが原因と考えられる。

ボロブドゥールを壊すものは修復対象である自然現象ではなく、政治的社会的な不安定さと言える。毎日大量の観光客で溢れるボロブドゥールは、その意味で



写真7 ジョージタウン旧市街地



写真8 アチェ・ストリート・モスク (ジョージタウン)



写真9 邱 Khoo 氏一族廟 (ジョージタウン)



写真10 マハーリアマン寺院 (ジョージタウン)





写真 11 カピタン・クリン・モスク (ジョージタウン)



写真 12 観音寺 Kong Hock Keong (ジョージタウン)

目に見えない危険が押し寄せている遺産である。世界遺産として「人類共通の財産」にはなったかもしれないが、「国民共通の財産」にはなっていないのである。宗教の差を現す世界遺産としては、東南アジアでは他に 2008 年に登録されたマレーシアのマラッカ Malacca とジョージタウン Georgetown がある。ここではマレー半島北部西海岸のペナン Penang 島に位置する、ジョージタウンの状態を見てみたい。

1786 年にイギリスによって建設されたジョージタウンは、第 2 次大戦後までマラッカそしてシンガポールと並ぶイギリスの海峡植民地の一つとされた港市である。シンガポール同様、イギリスの領有以前はあまり顕著な歴史を持たなかったジョージタウンは、19 世紀以降急速に発展した。特にその発展には移住してきた華人の経済活動が大きな要素を占めており、ジョージタウンの住民の多数派は華人が占めている。

世界遺産のコア地域としてゾーニングされたのは、イギリスが最初に築いたコーンウォリス Cornwalis 要塞を含む旧市街地 (写真 7) で、ほとんどが実際に現在でも多くの人々が住み続ける文字通り「生きている遺産」である。

この中に残された歴史的建造物は、人口比を反映して、圧倒的に華人関係の建物が多い。イギリスの建てたヨーロッパ式の大建造物群は要塞や港周辺に目立つが、少し内部に入ればほとんどが華人の建てたショップハウスである。これは階下を商店とし階上を住まいとした長屋で、階下の一部は歩道になっている場合がほとんどである。ショップハウスは指定範囲の建物の大部分を占めており、ジョージタウンの景観はこの

ショップハウスによって形成されていると言える。

当然ながら華人の公共建物も少なからず見られる。観音寺 Kong Hock Keong (写真 12) は 19 世紀初頭に建てられた最古の仏教寺院であり、また邱氏一族廟 Khoo Kongsi (写真 9) などの福建南部様式の同族廟あるいは、出身地域ごとの会館建物も華人の公共建物として少なからず存在している。もちろん華人大商人の豪邸も、そこにはいくつも残っている。

しかしさらに興味深いものは、中心部に存在するアチェ・ストリート・モスク Aceh Street Mosque (金曜モスク 写真 8) やカピタン・クリン・モスク Kapitan Kling Mosque (写真 11) のようなイスラーム寺院であり、またマハーマリアマン Mahamariamam 寺院 (写真 10) のようなヒンドゥ寺院である。いずれも 19 世紀の建造物で、それぞれマレー様式・ムガル様式またタミール様式などの特徴を残している。これらの寺院は、華人街の中にあり、上述の華人寺院とほとんど隣接していると言えるような立地である。

当然それは、ジョージタウンの多民族的なあり方、特に 19 世紀の状態の反映と言える。マレーシアは多民族国家である。イスラーム教徒のマレー人が 50% 程度、華人が 30% 程度、そしてヒンドゥ教徒のインド (タミール) 人が 10% 程度、というのが概略の比率である。しかしマレーシア第 2 の都市ジョージタウンでの比率は大きく異なる。ペナン州全体の統計でもマレー系 40%、華人系 40%、そしてインド系 10% となり、ジョージタウンのみでは華人系の比率は最高になる。この華人の高比率はジョージタウンの歴史から見ても事実ではあるが、だからと言って単純な華人街ではない<sup>9</sup>。



写真 13 ミソン BCD 群



写真 14 ミソン B5 (左) と聖山



図 2 ミソン A1 実測図 (重枝・桃木 1994)



写真 15 ミソン A1 の現状



写真 16 ポーナガル寺院中心部



写真 17 ポーナガル寺院の女神像 (重枝・桃木 1994)

マレー系のみならずインド系のイスラーム教徒もそれなりに重要な役割を果たしており、またマレー系と華人系のクッションとしてのインド系の意味も小さく

ない。

上記各歴史的建造物は徒歩 20 分程度の距離で、同じ街路上に位置している。その共存関係は基本的に 19

世紀以来継続しており、そのような宗教的民族的に異なった存在が平和状態で同じ場所で存在したことこそが、ジョージタウンの歴史と言える。

ジョージタウンの世界遺産登録は、似た状況のあるマラッカ<sup>10</sup>の登録も含めて、ボロブドゥールとは異なった宗教差異のあり方を教えてくれる。そこにはユネスコの理念「人類共有の遺産」に通じるものが見えると同時に、多民族社会であるマレーシアの微妙な安定状態を現している。

#### 4 ミソン My Son : 少数民族問題

ミソンは、ベトナム中南部に存在したチャンパ Champa 王国の聖地跡である。4 - 13 世紀という長期に渡って存続したとされ、聖山マハーパルヴァータ Mahaparvata の山麓に 8 - 11 世紀の寺院跡群が残っている。

かつてチャンパ王国の港市でもあったクアンナム・グエン Quang Nam Nguen 氏王国の港市ホイアン Hoi An 南西の自動車で約 2 時間の距離に位置しており、共に 1999 年の世界遺産登録でセットとして見学者を増やしている。両者の中間には、チャンパ初期 (4-8 世紀) の王都跡であるチャキウ Tra Kieu も位置している。

ミソンにはかつて 70 基のヒンドゥ寺院が存在していたとされるが、フランス植民地時代以来、それらは A - K の各群に分けられている。中でも最も保存状態が良く、近接して存在するのが BCD 群 (写真 13) である。いずれのグループも拝殿・本殿・経蔵を基本的な構成要素にしたレンガ造寺院だが、この 3 群は特に保存状態が良い。中でも半円筒形構造を上部に持つ 10 世紀の経蔵 B5 (写真 14) は著名で、南インドのマハーバリプーラム Mahabalipuram で形成された 7 世紀のヒンドゥ寺院建築と酷似する形状は印象的である。

そのミソンでほとんどの見学者が驚かされるのは、A1 跡である。ここにはミソン最大で最も美しいと言われた A 群の本殿 (図 2) がかつて建っていた。やはりマハーバリプーラムの海岸寺院 Shore Temple を模した 3 層のピラミッド型屋根を持つこの寺院は、現在僅かに基部の残骸が残っているに過ぎない (写真 15)。この建物は、ベトナム戦争中にアメリカ軍の空爆で破壊されてしまったのである。他にも F 群など、同様にベトナム戦争の戦火で破壊された建物跡の穴がミソンには多い。

当然ながら見学者への説明は、この存在していない建物が必ず言及される。見学者は必ずここで、ベトナム戦争でのアメリカ軍の行為を知らされる。北爆中に撃墜されたアメリカ軍機の残骸が展示されているハノイの軍事博物館などと同様の状態であり、現代史の教訓が隠された見学主題である。それこそが、ベトナム政府が世界遺産申請した最大の理由と考えられ、93 年にベトナム最初の世界遺産として登録されたフエ Hue 王城跡も同一の主題がある。

チャム Cham 人の築いたチャンパ王国は、現在のベトナム中南部に存在した国家である。中国の漢王朝支配に抗して 2 世紀に成立したこの王国は、当初中国系の文化を基礎にしていた。しかしやがて 4 世紀以降インド系文化の影響を大きく受け、ヒンドゥ教を中心に形成された港市国家群である。長らくベトナム北部やアンコール帝国とも抗争を続けていた、インドシナ半島の重要な王国であった。

しかし 13 世紀以後、急速に国力を増強させた北部のベト Viet 人ダイ・ベト Dai Viet (大越) の脅威を直接受ける。15 世紀後半には大きな敗北を受け、そして 17 世紀後半には南部小地域にその勢力を限定させられてしまった。さらに 19 世紀のベト人統一王朝グエン Nguen 朝期には、全く政治的な力を失ってしまい、チャム人の少なからぬ部分はカンボジア方面への移住を余儀なくされた。

そのようなチャム人は、現在のベトナムでは統計上数万の人口しか持たぬ少数民族の一つに過ぎない。そして北部のベト人国家と長らく拮抗対立した歴史は、90 年代前半までベトナムではその教育自体がタブーとされたものであった。ベトナム主体に形成された現在のベトナムでは、全く異端の存在だったのである。

チャンパの聖地であるミソンは、なぜベトナム政府によって世界遺産に申請されたのか。それは上述のようにミソンが、ベトナム戦争の正当性を示す現代史の遺産であるからに他ならないだろう。このことの意味は、十分に外国人に宣伝しうる対象だとベトナム政府は考えたと思われる。

港市国家の緩い連合だったチャンパの文化遺産であるレンガ造寺院跡は、ミソン以外にもクイニョン Qui Nhon・ファンラン Phan Rang・ファンティエット Phan Thiet など中南部の港町周辺に数多く残っている。中でもニャチャン Nha Trang のポーナガル Po Nagar

寺院（写真 16）は興味深い。10～14 世紀の年代が想定されるこの寺院の本殿には、現在でも崇拝されている女神像（写真 17）が安置されている。しかし本来パールバティ Parvati のようなヒンドゥ女神像だったはずだが、現在はベトナム風の風貌に顔の表情は変えられ、リズムカルな動きを示していたはずの複数の腕も新しい衣装によって隠されている。つまり、この神像は本来のチャム的な様相を見えなくすることで、現在ではベトナム人が多数を占めるこの港町で生き続けていることになっている<sup>11</sup>。

このポーナガルも含めて、他のチャンパ寺院跡について、最近では修復も行われるようになった。しかしベトナム政府は、世界遺産として他のチャンパ寺院も申請する気配は全くない。少なくとも現在の国内登録リストには、いずれのチャンパ寺院跡も見られないのである。

## 5 小結

以上の例より世界遺産特に文化遺産の現状について、簡単にまとめたい。

まず冒頭で述べたように、その分布状態は明らかに不公平である。基準の設定、遺産としての認定課程に明らかに特定の傾向、ヨーロッパ式文化優先傾向が見られる。ユネスコもこの状態を認識して、新規の登録を制限しようとしているようである。しかしそれは、すでに冒頭で述べたように不公平な現状の固定化にしかならない。また最近の傾向として単なる寺院跡や宮殿跡などの文化的な施設よりも、顕著な生産拠点であった産業遺産を重視する傾向がある。それは新しい試みとして興味深いあり方と言えるが、発展途上国にはそのような遺産は決して多いとは言えない。仮にあったとしても、そのようなものまで国内で保存するという状態には至っていない場合がほとんどだろう。つまり産業遺産重視は、また新たな分布格差を招くことは必至と言える。

次に「人類共有の遺産」という理念は、確かに高邁で理想としては優れている。しかしその実現は決して簡単ではない。プレア・ヴィヘールの例に示されるように、文化遺産は民族主義と結びつきやすい。本来的に文化遺産という認識は、文化の連続性の意識を含んでいる。そのため、異なった民族文化の混在は認めがたいことになりやすい。異なった民族の比率がある程

度釣り合っているマレーシアのような場合は、多文化共存の状況が当然のように存在する。その場合、「人類共有の遺産」という理念に近づきやすい。しかし 9 割以上をベトナム人が占めるベトナムでは、チャム文化遺産のあり方はミソンのような戦争遺産としての意味がある場合を除いて積極的に評価されることは難しい。やはり宗教的にはほとんどの国民と無縁のボロブドゥールが、たびたび反政府運動の標的になることも、文化遺産の認識に宗教的継続性が大きな要素を占めていることが原因である。

西村正雄は、ラオスのワット・プーの世界遺産登録にあたって、ユネスコ・ラオス政府・地元チャンパサク Champasak 県政府のそれぞれの目的に微妙な差があり、またそれは地元住民の感情ともずれていることを指摘している（西村 2006）。幸いにもここでは、まだ大きな問題は起きていない。しかしアンコール文化の初期ヒンドゥ寺院跡であるこの遺跡は、現在地元住民には上座部仏教の寺院として生きている。ラオス中央政府や多数派のラオ人文化との関係は、決して単純ではない<sup>12</sup>。

さまざまな問題が生ずる原因の一つに、申請が遺産条約締結国によってのみなされるという制度の問題がある。つまりどんな場合も各国の政治的判断が大きな鍵となってしまい、国内登録リスト作成時点で「人類共有の財産」という価値観とは異なった選択がなされてしまう余地があるのである。もちろん現時点で実効支配する政府が保存措置を講じていないものを外部が世界遺産と認定しても、実際の保存進行が難しいことは確かである。しかしプレア・ヴィヘールのような登録がそのまま流血事件に発展するような不合理は、どう考えてもおかしい。やはり条約締結国以外に、国際的な NGO 団体からの何らかの申請方法が確立される必要がある<sup>13</sup>。それがなければ、「人類共有の財産」という理念の実現は、極めて難しいと言わざるを得ない。

## 文献目録

坂井 隆

1999 「インドネシア・バンテン遺跡の保存修復の経緯、現状、問題点」『第 4 回国際文化財保存修復研究会報告書』: pp. 27-45, 東京: 東京国立文化財研究所国際文化財保存修復協力センター。

2007 「世界文化遺産から見た東南アジア」『地域

の多様性と考古学-東南アジアとその周辺』、東京：雄山閣 pp. 383-399

2008 「古代における塔型建築物の伝播-ボロブドゥールと奈良頭塔の関係について-」『日本考古学』25, pp. 23-45、日本考古学協会

世界遺産総合研究所

2006 『世界遺産マップス-地図で見るユネスコの世界遺産-2006 改訂版』、広島：シンクタンクせとうち総合研究機構

重枝 豊・桃木至朗

1994 『チャンパ王国の遺跡と文化』、東京：財団法人トヨタ財団

千原大五郎

1982 『東南アジアのヒンドゥ仏教建築』、東京：鹿島出版会。

西村正雄

2006 「遺産をめぐる様々な意見-チャンパサク世界遺産登録のプロセスと地元住民の周辺化-中心・周辺の関係再検討にむけて」早稲田大学アジア地域文化エンハンシング研究センター編『アジア地域文化の構築-21 世紀 COE プログラム研究集成-』：pp. 283-318, 東京：雄山閣。

Roveda, Vittorio

2000 “Preah Vihear”, River Books, Bangkok

## 註

1 他に ASEAN 加盟国ではシンガポール、ブルネイそして東ティモールは同条約を批准していない。

2 ICOMOS: International Council on Monuments and Sites, IUCN: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources, ICCROM: International Center for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property

3 北のタイ側から直線的に延びる北参道に対して、第1テラスの門(第5門)で直角に合流する東参道がある。これは寺院の主軸とは異なるが、王都アンコールからここへ参拝に向かう最短路にあたる。

4 タイ人を主とする観光客は1日3万人以上となり、ロベータのガイドブックもそれを機にバンコクで刊行された。

5 筆者はボロブドゥールの仏教思想が中国僧義浄や

スリランカを往復した不空らによって唐にもたらされ、さらに奈良仏教に影響を及ぼした可能性について、奈良の頭塔を例に述べたことがある(坂井2008)。

6 ボロブドゥール第1次修復は、植民地政府が当時実施していた原住民との宥和を求める倫理政策と関係している。ただし修復実施を検討していた1896年、植民地政府はボロブドゥールの仏像とレリーフの一部をタイのチュラロンコーン王に寄贈した。当時の修復の考えは、今日的なものとは大きく異なっていたことの現れだろう。

7 アンコールトム内の王宮跡の東門と北門の修復作業が、インドネシア派遣の専門家によってなされた。

8 遺跡公園のゾーニングは世界遺産登録以前であり、基本的には修復時の考えと利便性に基いたようだ。そのため公園内には、かつて修復チームの宿舎だったものがホテルになって営業している。

9 マレーシアでの各民族の比率は極めて政治的に敏感な数字であり、正確な把握は難しい。数多くの華人が殺害された1969年のクアラ・ルンプルでの人種暴動の記憶は、未だに国民に強く残っている。

10 マラッカは15世紀にイスラーム港市国家として出発した。それは東南アジアに大きな影響を及ぼしたイスラーム文化の出発点であったが、16世紀以降のポルトガルやオランダ支配の中で、イスラーム王国時代の文化遺産はほとんど残っていない。現存最古のモスクは、オランダ時代の18世紀前半のものである。しかしそのような歴史記憶の意味は大きく、ジョージタウンとの外見の類似が全てではない。

11 重枝 豊の指摘による(重枝・桃木1994)。

12 ラオスの統一王朝ランサン Lan Xan 王国は18世紀に3王国に分裂し、チャンパサクは南部王国の首都であった。この王国は19世紀にタイに併合された後に、こんどはフランス領インドシナに組み込まれている。クメール系の少数民族も多く住む南部は、ラオス中央政府とは異なった文化歴史意識を持っていると言われる(西村2006)。

13 ユネスコへの加盟が中国によって阻まれている台湾では、日本植民地時代に建設された烏山頭 Wushantou ダムの世界遺産登録運動が起きている。これは日本との共同申請を目指したもので実現はかなり容易ではないが、興味深い動きと言える。